

総 務 課

○ 議会関係

1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は4回（定例会4回）開催され、その提出案件（議会提出案件を除く。）中162件が、可決、承認、認定又は同意がされた。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議案提出件数 (報告を含む。)
29. 6. 26	17 日間	定 例 会	34 件
29. 9. 4	26	定 例 会	38
29. 12. 11	15	定 例 会	40
30. 2. 26	29	定 例 会	50
計	87	4 回	162

2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、全て可決又は承認がされた。

(1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・招集年月日 平成29年7月19日
議案提出件数 1件（平成28年度決算）
- ・招集年月日 平成30年2月19日
議案提出件数 2件（平成30年度予算、平成29年度補正予算第1号）

○ 文書法制関係

1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正並びに本市の事業に関して、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定及び改正を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例50本及び規則55本を公布し、並びに訓令6本を公表した。

(2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改廃を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	4 本	46 (63) 本	0 (0) 本	50 (63) 本
規 則	19	36 (64)	0 (0)	55 (64)
訓 令	0	6 (9)	0 (0)	6 (9)
計	23	88 (136)	0 (0)	111 (136)

2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

(1) 告示件数 119 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）

(2) 公告件数 98 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報を本市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 274 号～第 297 号）

○ 情報公開関係

1 伊勢市情報公開制度の実施状況

(1) 公文書公開請求の状況

平成 29 年度における公文書公開請求件数は、107 件（総合支所分を含む。）であった。

なお、実施機関別状況は、1 件の請求に対し、複数の所属が対応したものがあったことから、全体として 146 件となった。

実 施 機 関 名		件 数	実 施 機 関 名	件 数
市 長	検査室	1件	病院事業管理者	5件
	総務課	2	教育委員会	18
	職員課	1	消防長	3
	管財契約課	2	農業委員会	2
	課税課	4	選挙管理委員会	2
	危機管理課	1		
	情報調査室	1		
	企画調整課	1		
	市民交流課	3		
	戸籍住民課	5		
	人権政策課	1		
	環境課	2		
	清掃課	1		
	健康課	2		

医療保険課	1件		
介護保険課	2		
地域包括ケア推進課	3		
福祉総務課	1		
こども課	1		
高齢・障がい福祉課	1		
商工労政課	5		
農林水産課	2		
観光振興課	2		
観光誘客課	1		
維持課	29		
用地課	5		
都市計画課	17		
交通政策課	2		
基盤整備課	4		
建築住宅課	1		
上下水道総務課	3		
料金課	1		
上水道課	2		
下水道建設課	2		
二見総合支所生活福祉課	1		
小俣総合支所生活福祉課	2		
御菌総合支所生活福祉課	1		
計 (37課)	116	計	30件
合計			146

(2) 公文書公開請求の決定状況

平成29年度は、公文書公開請求107件に対して、246件の決定を行った。

年 度	請 求	公 開	部分公開	非公開	請求 却下	請求 拒否	計	取下げ	合 計
27	87件	35件	45件	0件	8件	1件	89件	7件	96件
28	73	24	42	1	4	1	72	2	74
29	107	66	80	3	97	0	246	4	250

※1件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成 29 年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、541 件となり、実施機関別の登録件数は、次のとおりであった。

実施機関名	件数
市長	425 件
教育委員会	59
病院事業管理者	12
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4
消防長	29
議会	5
計	541

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成 29 年度における個人情報開示請求は、4 件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。

なお、実施機関別状況は、以下のとおりであった。

実施機関名		件数
市長	介護保険課	2 件
	観光振興課	1
	交通政策課	1
	計 (3課)	4

(3) 個人情報開示請求の決定状況

年度	請求	開示	一部開示	非開示	不存在	請求却下	計
27	16件	4件	10件	0 件	1 件	1 件	16 件
28	17	6	9	1	6	1	23
29	4	0	3	0	0	1	4

※ 1 件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

(4) 目的外利用及び外部提供

平成 29 年度における目的外利用の届出は 35 件、外部提供の届出は 76 件であった。

3 審査請求の状況

平成 29 年度情報公開制度及び個人情報保護制度の決定に対して審査請求はなかった。

4 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

（1）開催状況

	会議開催日	会議内容
第 1 回	29. 5. 16	・委嘱状交付 ・会長及び職務代理者の選出について ・平成 28 年度情報公開制度実施状況の報告について ・平成 28 年度個人情報保護制度実施状況の報告について ・個人情報目的外利用等の報告について
第 2 回	30. 1. 23	・電子計算組織の結合に関する意見について
第 3 回	30. 3. 5	・保有個人情報の開示に関する意見について

（2）処理状況

平成 29 年度における情報公開・個人情報保護審査会への諮問は次のとおりであった。

実施機関名	諮問内容
市長	医療保険課 電子計算組織の結合に関する意見について
	交通政策課 保有個人情報の開示に関する意見について

5 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人数
29. 9. 28	新規採用者、各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	79 名

○ 電算関係

1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

「県民が主役の情報化」の実現に向けて、県と市町間の連携強化を行い、県と市町が協働して情報化の推進を図ることを目的に設置されている県電子自治体推進連絡協議会に参加し、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組んでいる。

電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性・競争性を高めることを目的に、（公財）三重県市町村振興協会が実施している外部専門家による支援事業に参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有を図った。

また、外部専門家支援事業の一環として開催された番号制度対応支援研修（特定個人情報取扱規定、安全管理措置等）やサイバーセキュリティに関する勉強会等に、担当各課と共に参加するなどし、必要な情報の収集を行った。

2 伊勢市情報化推進委員会の開催

本市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

平成 29 年度においては、12 回の委員会を開催し、システム更新や機器購入等における競争性の確保を基本に置きながら、各課業務の効率化やサービス向上、システムの安定稼働を念頭に適正な仕様や、システム更新における方針の検討を行った。

3 システム導入・更新関連業務

(1) 社会保障・税番号（マイナンバー）制度への対応

マイナンバー制度における平成 29 年 7 月からの情報連携試行運用開始、平成 29 年 11 月からの本格運用開始に向け、情報保有機関との情報照会・情報提供を確認する総合運用テストを実施した。また、マイナンバーカード等の記載事項充実に当たり、必要となるシステム改修のためのパッケージ調達等を行った。

(2) 総合住民情報システムサーバ機器等更新

住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムについて、システム利用延長を行うために、保守切れを迎えるサーバ機器等の更新入替、一部ソフトウェアのバージョンアップ、機器更新に伴う設定等を行った。また、サーバ機器更新に合わせて、クライアント端末 300 台を調達し、更新を行った。

(3) 三重県公共工事積算システム用端末の導入

セキュリティ強靱化対応に伴うネットワーク環境の制限に対応するため、公共工事積算システム（CYDEEN）をインターネット系ネットワークで利用できるように、システム用として新たにクライアント端末 35 台の調達、導入を行った。

(4) 公共施設予約システムの更新

現行システムが、利用開始から 8 年を経過することから、市民サービスの維持・向上及び施設管理者の事務効率向上を図るためにシステムの更新を行った。更新に併せて、施設管理担当各課との運用方法の見直しを実施した。

(5) プリンタ更新

行政情報系の事務に利用しているプリンタ 15 台について、メーカーの保守可能期間終了に対応するために、新規に調達し更新を行った。

4 セキュリティ、防災関連対応

(1) 実践的サイバー防御演習参加

情報システム管理部門として、インシデント対応能力向上を図るために、最新のサイバー攻撃事例を踏まえたインシデント対応演習を行う国立研究開発法人情報通信研究機構等が主催した実践的サイバー防御演習（CYDER）に参加した。

(2) オフィスソフト更新

文書作成及び表計算ソフトとして事務用パソコンに導入しているオフィスソフトにおいて、メーカーサポートが終了するオフィス 2007 に対して、セキュリティ上のリスクに対応するため、最新版のオフィスライセンスを必要数 189 本調達し、入替を行った。

(3) セキュリティパッチ配信システムの移設

インターネット接続系ネットワークに接続されているクライアント端末 170 台に対して、OS 等の脆弱性に対応したセキュリティパッチの配信を行うシステムを移設し、セキュリティの維持を行った。

(4) サーバ室免震ラック増設

防災力向上を目的に本庁へのサーバ機器の集約化を行っており、これに対応するため、本庁サーバ室内に免震サーバラックの増設を行った。

(5) バックアップデータ遠隔地保管

大規模災害罹災時等における業務継続に必要な各システムのデータを安全に保管するため、週1回、各システムのバックアップデータの入った磁気テープ等を、同時に被災しない遠隔地で管理、保管するよう業務を委託した。

5 市税等各種帳票及び各種資料・情報作成業務

総合住民情報システムから作成するデータを基に、市税等に関する各種帳票の用紙印刷、帳票印字及び封入封緘等の付随作業を含めた印刷業務並びに総合住民情報システムの稼働において必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取業務や、データ入力業務等を外部委託し、平成29年度の業務を適正に履行した。

また、平成30年からの5か年分の業務について、業者選定を実施し契約を行った。

6 総合住民情報システムなどの保守等

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムについて、その安定稼働を確保するため、保守委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

保守委託契約された主なシステム	保守委託契約先	支出額
総合住民情報システム	(株)松阪電子計算センター	12,175,056円
総合住民情報システム用ネットワーク	〃	2,654,208
行政情報システム(内部情報系) 【財務、文書、グループウェア、電子決裁、出退勤、人事給与】	富士電機(株)三重営業所	4,121,280
ネットワーク・インターネットシステム	西日本電信電話(株)三重支店	3,272,184
ネットワーク・インターネットシステム (延長分)	〃	5,130,000

7 各課業務における情報化の推進

各課において情報化推進を図るためのシステム導入・更新や機器購入を施行するに際し、電算・情報担当係として、全庁的なシステム運用、業務の効率化、適正な規模、将来性等の観点から、仕様の調整、確認を44件実施した。

職 員 課

○ 人事関係

1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	28. 4. 1	29. 4. 1	比 較
事 務	503 人	510 人	7 人
技 術	98	99	1
医 師	45	45	—
医 療 技 術	70	70	—
看 護 師	185	194	9
准 看 護 師	7	7	—
保 育 士	117	122	5
保 健 師	33	33	—
栄 養 士	5	5	—
教 諭	12	12	—
消 防	200	196	△4
自 動 車 運 転 手	6	6	—
看 護 補 助 者	5	4	△1
調 理 士	39	40	1
技 能 士	19	19	—
業 務 員	74	68	△6
医 療 相 談 員	4	4	—
診 療 情 報 管 理 士	2	0	△2
計	1,424	1,434	10
再 任 用	10	23	13
合 計	1,434	1,457	23

2 職員の異動状況

平成29年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

(1) 採用 142人

平成29年4月1日採用 113人

事務30人（県教委10人、病院職員1人、三重県派遣1人、警察派遣1人を含む）、土木技術4人、電気技術1人、作業療法士3人（病院職員1人を含む）、保育士14人、技能労務8人、消防職（一般）9人、消防職（救急救命）2人、医師6人、看護師12人、理学療法士1人、再任用23人

平成29年度の中途採用 29人

医師2人、看護師6人、保育士（任期付）21人

(2) 退職 78人

定年27人、早期1人、普通21人、割愛6人、再任用23人

3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

(1) 副市長の異動

藤本 亨	平成29年12月22日	任期満了
藤本 亨	平成29年12月23日	選任

(2) 監査委員の異動

畑 芳 嗣	平成29年6月30日	任期満了
畑 芳 嗣	平成29年7月1日	選任

(3) 教育委員会委員の異動

鍋島 健二	平成29年12月23日	任命
-------	-------------	----

(4) 公平委員会委員の異動

高瀬 静枝	平成29年12月26日	選任
-------	-------------	----

(5) 固定資産評価審査委員会委員の異動

植村 公順	平成29年12月25日	任期満了
植村 公順	平成29年12月26日	選任
久保 徹	平成29年12月25日	任期満了
久保 徹	平成29年12月26日	選任
小山 孝司	平成29年12月25日	任期満了
小山 孝司	平成29年12月26日	選任
中林 年美	平成29年12月25日	任期満了
中林 年美	平成29年12月26日	選任
西田 和之	平成29年12月25日	任期満了
西田 和之	平成29年12月26日	選任

(6) 農業委員会委員の異動

山 添 久 憲	平成29年12月11日	任 命
川 畑 幸 也	平成29年12月11日	任 命
岡 田 敏 男	平成29年12月11日	任 命
中 西 重 喜	平成29年12月11日	任 命
中 村 猛	平成29年12月11日	任 命
濱 口 節 生	平成29年12月11日	任 命
北 村 安 弘	平成29年12月11日	任 命
森 川 正 弘	平成29年12月11日	任 命
中 山 銀 藏	平成29年12月11日	任 命
中 西 善 夫	平成29年12月11日	任 命
泉 一 嘉	平成29年12月11日	任 命
出 口 米 雄	平成29年12月11日	任 命
田 畑 春 雄	平成29年12月11日	任 命
奥 野 隆 史	平成29年12月11日	任 命
岩 尾 昭	平成29年12月11日	任 命
大 西 正 義	平成29年12月11日	任 命
早 川 繁 一	平成29年12月11日	任 命
奥 本 一 志	平成29年12月11日	任 命
吉 田 保	平成29年12月11日	任 命

4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

(1) 申込期間

ア 一般

- (ア) 全職種 平成29年 8 月 1 日～ 8 月18日
- (イ) 事務（身体障がい者対象） 平成29年12月 1 日～平成30年 2 月15日

イ 任期付保育士

- (ア) 平成30年 1 月採用 平成29年11月 1 日～11月15日
- (イ) 平成30年 4 月採用 平成30年 2 月 1 日～ 2 月15日

(2) 実施日及び場所

ア 一般

(ア) 全職種

- 第一次試験（筆記試験） 平成29年10月15日 皇學館大学
- 第二次試験（個人面接） 平成29年11月 8 日、11月 9 日
シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢

第三次試験（集団討議・個人面接）

平成29年11月19日 市役所（集団討議）

平成29年11月22日、11月23日 市役所（個人面接）

（イ）事務（身体障がい者対象）

第一次試験（筆記試験） 平成30年2月25日 市役所

第二次試験（個人面接） 平成30年3月5日 市役所

第三次試験（個人面接） 平成30年3月15日 市役所

イ 任期付保育士

（ア）平成30年1月採用

第一次試験（筆記試験） 平成29年11月26日 伊勢市防災センター

第二次試験（個人面接） 平成29年12月3日 市役所

（イ）平成30年4月採用

第一次試験（筆記試験） 平成30年2月25日 市役所

第二次試験（個人面接） 平成30年3月4日 市役所

（3）実施状況

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	採用者数
事 務 職	121 人	100 人	16 人	9 人	5 人
事務職（身体）	3	3	2	2	1
土 木 技 術 職	6	5	5	4	3
建 築 技 術 職	5	3	3	2	1
保 育 士	33	32	22	14	10
技 能 労 務 職	8	8	5	5	4
水 道 技 能	8	7	3	2	1
保育士（任期付）	34	32	32	25	25
計	218	190	88	63	50

5 人事評価制度

（1）目的

職員の強み・弱みを把握し、自発的な能力開発等を促すとともに、評価者がそれぞれの分野の目的・目標を明らかにするとともに、各職員がそれを理解することや評価過程において被評価者と評価者との間のコミュニケーションを通じて、組織内の意識の共有化や業務改善等にも寄与することで、組織パフォーマンスの向上を図り、業務遂行意欲を向上させ公務能率の一層の推進を図っていくことで、市民の期待に応え、市民本位の良質で効果的な行政サービスを提供し続けていくため。

（2）対象者（被評価者）

医療関係職を除く全職種の職員

(3) 評価方法

上半期（4月1日～9月30日）、下半期（10月1日～3月31日）において、①設定した目標や与えられた役割について、それがどのくらい達成されたかという観点から評価を行う『業績評価』、②階級や職種に応じて定められた職務上発揮することが求められる能力に関して職務行動として安定的に発揮されているかという観点から評価を行う『能力評価』で評価を行う。

(4) 評価結果の活用方法

人事評価の評価結果については、人材育成（指導・助言、成績不振者への対応）・任用（昇格、再任用、正式採用）・給与（勤勉手当（管理職のみ））に活用を行った。

(5) 平成29年度実施状況

マニュアルに則ったスケジュールで「期首面談（個人目標の設定・評価項目の確認）→中間面談→期末面談（達成確認）」と進めた。

○ 人材育成関係

1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

平成29年度職員研修実施結果

(1) 一般研修（階層別研修）

No.	研修科目	対象者	日数	修了者数
1	管理職研修	管理職員	1日	76人
2	伊勢市OJT研修（課長級）	課長級職員	1	65
3	伊勢市OJT研修（課長補佐・係長級）①	課長補佐・係長級職員	1	216
4	伊勢市OJT研修（課長補佐・係長級）②	課長補佐・係長級職員	1	182
5	伊勢市OJT研修（主事・一般級）	主事・一般職員	1	304
6	平成27年度新規採用職員研修（手話研修）	平成27年度採用職員	1	25
7	平成28年度新規採用職員研修（事業創造研修）	平成28年度採用職員	1	21
8	平成28年度新規採用職員研修（コミュニケーション能力向上研修）	平成28年度採用職員	1	27
9	再任用職員研修	再任用職員	1	17
10	平成29年度新規採用職員研修（採用時研修）	平成29年度採用職員	4	47
11	平成29年度新規採用職員研修（公務員倫理研修）	平成29年度採用職員	1	25
12	平成29年度新規採用職員研修（ごみ収集体験研修）	平成29年度採用職員	1	22
13	平成29年度新規採用職員研修（福祉施設体験研修）	平成29年度採用職員	1	38
14	任期付職員研修	平成29年度任期付職員	1	20
15	嘱託・臨時職員研修	嘱託・臨時職員	1	161
	計			1,246

(2) 一般研修 (特別研修)

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	目からうろこ研修	希望する職員	1回	102人
2	ハラスメント防止研修	新任の所属長、ハラスメント苦情相談員及び平成29年度新規採用職員	1	105
3	広報力向上研修	希望する職員	1	105
4	人事評価者研修	新に評価者となった職員	1	21
	計			333

(3) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数
市町総合事務組合	人事評価者研修	人事評価者	1日	1人
	給与実務研修	希望する職員(給与担当初任者)	2	2
	法制執務研修(中級)	初級コース修了者または基礎知識のある者	3	2
	税務実務研修(市町村税)	希望する職員	2	2
	コミュニケーションマインド	希望する職員	1	3
	税務実務研修(固定資産税:家屋)	希望する職員	2	2
	話し方講座	希望する職員	2	4
	情報処理研修	希望する職員	2	6
	マネージャー研修Ⅰ	係長級の職員または採用後12年以上の職員	2	25
	リーダー研修Ⅱ	管理監督者等・連続2日参加できる方	2	6
	訴訟対応研修①	希望する職員	1	3
	三重地方行財政アカデミー(入門編)	希望する職員	1	2
	マネージャー研修Ⅱ	係長級の職員または採用後12年以上の職員	1	3
	メンタルヘルス研修	希望する職員	1	3
	職場の活性化を考えるセミナー	希望する職員	1	3
	三重地方行財政アカデミー(研修会)	希望する職員	1	1
	法務トレンド研修①	希望する職員	1	5
	スリーステップ研修Ⅱ	採用後6年以上の職員	2	2
	リーダー研修Ⅲ	管理監督者	1	2
	不当要求対策研修	希望する職員	1	6
OJT能力向上研修	主任・主査・係長級の職員	1	3	
プレゼンテーションスキル研修	希望する職員	2	1	
	計			87

市町 アカデ ミー	住民窓口サービスの向上	希望する職員	5日	2人
	計			2
国際文化 アカデ ミー	平成 29 年度自治体マネジメントのための 地方公会計実務	希望する職員	3	1
	学習する組織を目指して	希望する職員	3	1
	最新技術を活用した自治体政策	希望する職員	5	1
	住民との協働によるまちづくり	希望する職員	3	1
	介護保険事務 ～制度と運用～	希望する職員	5	1
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	希望する職員	5	1
	避難行動要支援者対策 ～災害弱者をつく らない～	希望する職員	3	2
	自治体職員のためのデータ分析の基本	希望する職員	3	1
	食と農と福祉の連携による地域の活性化	希望する職員	3	1
	災害発生時のマネジメント	希望する職員	3	1
	計			11
N O M A	地方税における相続をめぐる諸問題とトラ ブル対応のポイント	希望する職員	2	1
	自治体における契約事務（工事契約コー ス）	希望する職員	2	1
	公有財産管理の実務と有効な活用のしかた 講座	希望する職員	2	1
	管理者のための滞納整理実務講座	希望する職員	2	1
	官民境界確定の実務講座	希望する職員	2	1
	「水道・下水道」の滞納料金徴収・管理 （給水停止・苦情処理等）・諸問題への対 応実務	希望する職員	2	1
	固定資産の評価・課税の実務と審査業務の 進め方	希望する職員	2	1
	議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コ ミュニケーションにおける留意点	希望する職員	2	1
	滞納処分の理論と実務	希望する職員	2	1
	地方公共団体における契約実務（基本）	希望する職員	2	2
	初歩からやさしく学ぶ「複式簿記」入門講 座	希望する職員	2	1
	「地域プロモーション・地域資源発掘」の 要点と進め方講座	希望する職員	2	2
	農地の法知識と農地行政の法実務講座	希望する職員	2	1
	滞納整理における納付折衝の実務	希望する職員	2	1
	介護保険施設等における指導監督のポイン ト	希望する職員	2	1
条例起案・改廃をめぐる立法実務	希望する職員	2	2	
地方自治体におけるクレーム対応力向上講 座	希望する職員	2	1	

	自治体経営のための新地方公会計の活用	希望する職員	2日	1人
	住民税の課税実務	希望する職員	3	1
	住民税の課税実務（Ⅱ部 法人住民税）	希望する職員	1	2
	滞納整理実務（財産調査と滞納処分）	希望する職員	2	1
	地方公営企業会計基礎講座	希望する職員	2	1
	社会保険・労働保険の実務	希望する職員	2	1
	地方自治体の中堅女性職員キャリアアップ講座	希望する職員	2	2
	地方税をめぐる情報管理とプライバシー保護の実務	希望する職員	2	2
	税務担当者のための民法の基本	希望する職員	2	1
	わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務	希望する職員	2	1
	事例演習による住民税課税の実務（中級）	希望する職員	2	1
	地方税における相続に係る諸問題への対応実務	希望する職員	2	1
	特定教育・保育施設等における認可・確認・指導監査の要点と事例	希望する職員	2	1
	滞納処分と強制執行等との手続きの調整に関する法律（滞調法）入門講座	希望する職員	1	1
	計			37
自治大	自治大学校 第2部課程第180期	主事級以上の職員 (30歳以上50歳未満)	70	1
	計			1
三重県地方自治研究センター	地方自治研究センター記念講演会	希望する職員	1	3
	地方自治研究集会	希望する職員	1	16
	第1回「空き家問題をまちづくりから考える講演会」	希望する職員	1	2
	働き方改革講演会	希望する職員	1	1
	第2回「空き家対策シンポジウム」	希望する職員	1	4
	計			26
その他	三重県経営品質協議会 2017年度アセスメントコース	担当者	6	1
	タイムマネジメント研修	希望する職員	1	1
	防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）	担当者	2	1
	法令改正ガイダンス	法規担当職員及び希望する職員	1	1
	計			4

2 その他の諸制度

(1) カイゼン制度

- ・カイゼンニュース

実施時期 平成29年12月6日（水）、13日（水）、20日（水）：計3回

- ・1人1カイゼンキャンペーン

実施期間 平成 30 年 1 月 4 日（木）～平成 30 年 2 月 19 日（月）

・実施実績 13 件

番号	分類	件数
0	その他	0 件
1	簡素化・効率化・コスト削減	7
2	文書・簿冊	1
3	伝言・メモ・整理整頓	1
4	スケジュール・情報共有	2
5	窓口対応等	0
6	機器・パソコン・関係	1
7	公用車	0
8	安全・防災	0
9	エコ・省エネ	1
10	提案	0
	計	13

(2) ステップアップデザイン制度

実施期間 平成 29 年 4 月 26 日（水）～5 月 10 日（水）

（※研修エントリーの通知日～報告締切日）

実施実績 47 人

「※対象者（課長補佐係長級 292 名、一般職員 551 名、計 843 名）の 5.6%」

(3) 事業創造制度

実施期間 平成 29 年 7 月 14 日（金）～実施中

（※事業創造制度開始日～市長プレゼンテーションまで）

実施実績 3 件

テーマ

平成 28 年度新規採用職員グループ①

【テーマ】：バーチャルウォーキングアプリ

「おいせマイル」による健康づくり推進事業

平成 28 年度新規採用職員グループ②

【テーマ】：ふるさと納税で親孝行“高齢者タクシー”

平成 28 年度新規採用職員グループ③

【テーマ】：SNS を利用したフォトコンテスト

3 その他

(1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 平成 30 年 3 月 1 日（木）～3 月 16 日（金）

対象者 全職員（正規職員）

調査対象外：消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者、医療技術員、医師

（無記名回答）

有効回答数 617 件

○ 給与厚生関係

1 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成 29 年度	人 980	千円 3,612,394	千円 704,538	千円 1,396,739	千円 5,713,671	千円 5,830

- (注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。
 3 市長、副市長及び教育長の給与費は除く。

2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,900 円	42.2 歳

3 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		決定初任給	採用 2 年経過日給料額
一般行政職	大学卒	184,800 円	196,200 円
	高校卒	155,800	166,200

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	250,100 円	296,900 円	339,750 円
	高校卒	224,500	266,000	306,200

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

5 一般行政職の級別職員数の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
基準となる職務	定型的業務	特に高度の知識、経験を必要とする業務	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	人 25	人 55	人 167	人 98	人 46	人 58	人 15	人 12	人 476
構成比	% 5.2	% 11.6	% 35.1	% 20.6	% 9.7	% 12.2	% 3.1	% 2.5	% 100.0

- (注) 1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 基準となる職務とは、それぞれに該当する代表的な職務である。

6 職員手当の状況（平成29年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	(平成29年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.225月分	0.85月分	2.075月分	
	12月期	1.375	0.85	2.225	
	計	2.60	1.70	4.30	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(平成29年度支給率)				
	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
	自己都合	月分 20.445	月分 29.145	月分 41.325	月分 49.59
	応募認定・定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	その他の措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額（平成28年度決算額） 自己都合 4,267千円 応募認定・定年 20,545 (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（三重県市町総合事務組合加入者）を除く。）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長 副 市 長 教 育 長	平成24年4月1日適用（教育長のみ、平成28年4月1日適用） 1,006,000円 780,000 678,000		
		報 酬	議 長 副 議 長 議 員	平成24年4月1日適用 564,000円 506,000 448,000
				期 末 手 当
議 長 副 議 員	(平成29年度支給割合) 期末手当 6月期 1.55月分 12月期 1.70 計 3.25 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

8 公務災害発生状況

区 分	発 生 件 数	認定請 求件数	認 定 件 数	認定外 件 数	公務災害による休暇取得状況					
					1日 未満	3日 以内	10日 以内	20日 以内	1か月 未満	1か月 以上
公務災害	件 26	件 26	件 23	件 2	件 11	件 8	件 2	件 1	件 0	件 1
通勤災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 認定請求のうち1件は、請求中である。

9 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

(1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 2回

第1回 平成29年5月2日

- ア 平成28年度公務災害発生状況について
- イ 平成28年度交通事故発生状況について
- ウ 平成28年度各所属部会活動状況について
- エ 平成28年度健康診断結果について
- オ 平成28年度時間外勤務状況について
- カ 平成28年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ 平成28年度ストレスチェックの結果について
- ク 平成29年度安全衛生管理年間計画(案)について
- ケ その他(本庁舎改修に伴う部署移転による部会の構成等について)

第2回 平成29年12月5日

- ア 平成29年度公務災害発生状況(10月末)について
- イ 平成29年度交通事故発生状況(10月末)について
- ウ 平成29年度各所属部会活動状況(10月末)について
- エ 平成29年度特別健康診断結果について
- オ 平成29年度時間外勤務状況(10月末現在)について
- カ 平成29年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ 平成29年度ストレスチェックについて

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ア 交通事故及び公務災害の防止対策について(災害発生者への指導も含む。)
- イ 職場及び現場巡視の実施

ウ メンタルヘルス研修の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部 会 名	開催回数	主 な 開 催 内 容
本庁舎部会	11回	・部会研修（働き方改革について）の実施 ・体調管理、休暇取得推進、交通安全のチラシ配布
保育所部会	7	・部会委員・推進員研修の実施 ・交通安全研修の実施
清掃部会	12	・安全運転講習会の受講と報告 ・熱中症・現場研修アンケートの実施
佐八部会	6	・事故防止策の検討 ・樹木選定方法の指導
上下水道・ 二見総合支所部会	11	・交通安全研修の実施 ・熱中症等対策研修の実施
小俣総合支所部会	12	・交通安全講習の実施 ・熱中症対策のチラシ配布
御菌総合支所部会	11	・安全運転講習会の実施 ・職場巡視及び職場環境改善について検討
病院部会	12	・ハラスメント防止策の検討 ・医師・看護師の負担軽減計画への意見聴取
教育部会	7	・救命（AED）研修の実施 ・夏季研修（腰痛予防）研修の実施
消防部会	8	・防火衣の検証について ・ドライブレコーダー検証シート実施への検討

（3）安全運転研修

ア 安全運転研修（南部自動車学校）

公務上交通事故を起こした職員を対象に、南部自動車学校での安全運転講習を受講させることで、適性を検査するとともに安全運転の重要性を再認識させた。

- ・実施日 平成29年10月20日から平成29年11月8日までの8日間
- ・実施場所 南部自動車学校
- ・研修内容 自動車学校教官を助手席に乗せての学校内、路上の実技（運転技量診断）とドライブレコーダーを使用しての教官とのディスカッション及び注意点の指導
- ・対象者 公務上交通事故を起こした職員
- ・受講者数 10人

イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成29年8月28日、8月29日、8月31日
- ・研修内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 65人（8月28日 19人、8月29日 23人、8月31日 23人）

(4) メンタルヘルス事業

平成 20 年度にプロジェクトを立ち上げ、平成 21 年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び職員を対象にグループ研修などを実施している。

平成 28 年度からは開設日を毎週 2 日に増設し、新規採用職員、退職者や復職希望者の相談にも対応している。

ア 相談窓口

- ・ 開設日 毎月木曜日及び金曜日
1 日に 5 人（組）の相談を受付 1 クール 45 分
- ・ 相談員 今出 雅博 氏（臨床心理士）
- ・ 相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること
- ・ 実績

	H29	H28	H27	H26	H25
開設日数	91 日	81 日	47 日	44 日	48 日
相談者数 (延人数)	92 人 (393 人)	98 人 (363 人)	75 人 (208 人)	71 人 (205 人)	84 人 (213 人)

イ 研修

相談窓口の開設日にあわせ、臨床心理士による一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施した。

研 修 名	日 程	人 数	講 師
本庁舎部会研修	29. 6. 22	32 人	今出 雅博 氏（臨床心理士）
保育所部会、 教育部会研修	29. 10. 26	19	
清掃部会研修	29. 11. 8	39	三重県産業保健総合支援センター 産業保健相談員
保育所部会研修	29. 11. 16	33	今出 雅博 氏（臨床心理士）
上下水道・ 二見総合支所部会研修	29. 11. 17	22	
御菌総合支所部会研修	30. 1. 11	25	
小俣総合支所部会、 二見総合支所部会研修	30. 1. 12	49	
御菌総合支所部会研修	30. 2. 2	25	
消防部会研修	30. 3. 1、30. 3. 2	41	

(5) 伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇又は病気休暇中の職員が、円滑に職場復帰をし、健康に働き続けられることを目的として、復職後の勤務を軽減する制度を平成 22 年 5 月 1 日から実施している。

ア 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

(ア) 1 時間単位又は半日単位で、1 日につき半日以内の必要な時間で勤務時間の軽減

(イ) 勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ 利用者

平成 29 年度は 4 人の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

10 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年 1 回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年 2 回）実施し、O A 機器の普及に伴い V D T 作業従事者を対象とする健康診断のほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じ B 型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

また、平成 28 年度からストレスチェック（個人分析、集団分析、面接指導）を実施している。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
29. 10. 19～ 30. 1. 30	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,633 人	<ul style="list-style-type: none"> ・要治療、要精検 180 人 ・要観察 620 ・治療中 233 ・有所見正常 225 ・異常なし 375

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
29. 5. 12～ 29. 6. 29	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,184 人	<ul style="list-style-type: none"> ・要治療、要精検 158 人 ・要観察 515 ・治療中 259 ・有所見正常 191 ・異常なし 61

(3) 胃検診

実施年月日	内容	受診者数	判定
29. 12. 19	胃部 X 線撮影	10 人	<ul style="list-style-type: none"> ・異常所見なし 9 人 ・要経過観察 1

(4) B 型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
29. 5. 29～29. 5. 31	血液検査（抗原・抗体検査）	28 人
29. 6. 29～29. 7. 3	ワクチン接種 1 回目（対象者のみ）	18
29. 7. 28～29. 8. 8	ワクチン接種 2 回目	18
30. 1. 9～30. 1. 24	ワクチン接種 3 回目	18
30. 2. 13～30. 2. 26	抗体検査	18

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
29. 6. 14～29. 6. 16	ワクチン接種 1 回目	14 人
29. 7. 11～29. 7. 12	ワクチン接種 2 回目	5
30. 1. 16～30. 1. 17	ワクチン接種 3 回目	5

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は1回で可（母子手帳で確認）

(6) VDT健康診断

実施年月日	人 員	
29. 10. 31～29. 11. 10	健康診査票の提出及び眼科医による精査	24 人
29. 12. 14、29. 12. 22 29. 12. 25	眼科医による問診及び検査	7

(7) ストレスチェック

実施年月日	人 員	
29. 8. 3	チェックシートの配付	2, 194 人
29. 8. 3～29. 9. 13	チェックシートの提出	2, 125
29. 10. 19	個人分析結果の配付	2, 125
	判 定	
	・あなたはストレスが高い状態です。 (高ストレス者に該当します)	244
	・あなたのストレス状況はやや高めな状態にあることが窺われます。	151
	・あなたのストレス状態は高くありませんが、ストレスの原因となる因子が少しあるようです。	499
	・あなたのストレス反応の状態は普通より少し高めでした。しかし、仕事上でのストレスの原因となる因子については問題はみられませんでした。	170
	・あなたはストレスをあまりかかえておらず、またストレスの原因となる要素もあまりないようです。	913
・今回の調査票では無回答の項目があり、あなたのストレス状況についてお答えすることができません。	148	
29. 12. 8	集団分析結果の配付	118 件
29. 12. 15～29. 12. 22	面接指導の実施	9 人

11 健康増進福利厚生事業

地方公務員法第 42 条に基づき、職員が良好な健康状況で職務に臨めるよう福利厚生事業を実施し、職員の保健・元気回復を促進することを目的とする。

具体的には、職員の福利厚生の一部である「職員の保健」に関連して、人間ドックや脳ドック、

若年層の血液検査、インフルエンザ予防接種などに対する負担金を支出した。また、「元気回復の促進」に関連して、体育部に対する補助金や体育大会への補助、健康増進施設利用補助等スポーツ関連事業に対する負担金について、共済会が支出した補助額の2分の1に相当する額を請求により負担した。

※地方公務員法第42条 地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。

助成実施実績

区 分	人間ドック (1日)	人間ドック オプション	脳ドック	巡回ドック	血液検査	インフルエンザ 予防接種
対象者数	537人	396人	45人	2人	132人	141人

スポーツ関連分野に対する助成実施実績

- ・ 体育部補助金負担金 : 272,350円
- ・ 体育大会費負担金 : 38,000円
- ・ 健康増進施設利用補助金負担金 : 112,205円

12 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

(1) 短期給付

- ・ 保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付。
- ・ 休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・ 災害給付 非常災害により、組合員又は被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

(2) 長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

平成27年10月より共済年金は厚生年金に統一され、それぞれ老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金に変更となった。

(3) 福祉事業

- ・ 保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
- ・ 宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
- ・ 貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

管 財 契 約 課

○ 契約関係

1 契約方法の概要

(1) 要件付一般競争入札

入札公告を「伊勢市電子入札・物品調達システム」(以下「システム」)で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた参加申請及び資格審査を経て入札に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。(電子入札と紙入札の併用は行わない。)

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事、コンサル 予定価格 130 万円超 ・ 物品の購入 " 80 万円超 ・ 印刷、その他業務委託 " 50 万円超 ・ 物件の借入れ " 40 万円超
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時 (基本原則)
参加申請の方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へ F A X で送信
参加資格の確認通知	電子入札の場合 システム及び電子メールにて通知 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書により F A X で通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週火曜日の公告された時間 (原則、公開)
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

(2) 自由参加型見積合わせ (オープンビッド)

入札公告をシステムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、参加申請及び資格審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。(電子入札と紙入札の併用は行わない。)

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物品の購入 予定価格 10 万円超 80 万円以下 ・ 印刷、その他業務委託 " 10 万円超 50 万円以下 ・ 物件の借入れ " 10 万円超 40 万円以下
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時 (基本原則)
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による

開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

2 入札参加資格者名簿の登録状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（1）建設工事、測量・建設コンサルタント関係

種別	地区					
	市 内	準市内	市内支店	県 内	県 外	計
建設工事	183 件	5 件	6 件	181 件	251 件	626 件
測量・建設コンサルタント等	37	1	8	186	119	351
計	220	6	14	367	370	977

（2）物品・物件関係

種別	地区				
	市 内	市内支店	県 内	県 外	計
物品・物件	379 件	61 件	280 件	491 件	1,211 件

3 小規模工事受注希望者登録業者数（平成 30 年 3 月 31 日現在）

登録件数 91 件

4 入札及び契約状況

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	270 件	10,694,522,880 円	11,941,340,760 円	89.56%
測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	49 件	385,164,720 円	475,504,560 円	81.00%
その他業務委託 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	219 件	1,136,618,768 円	1,402,049,554 円	81.07%
オープンビッド	72 件	17,286,782 円	23,266,988 円	74.30%
指名競争入札	6 件	8,480,160 円	8,521,740 円	99.51%
小 計	297 件	1,162,385,710 円	1,433,838,282 円	81.07%
物品・印刷 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	110 件	349,416,889 円	433,216,309 円	80.66%
オープンビッド	252 件	70,994,640 円	89,148,375 円	79.64%
小 計	362 件	420,411,529 円	522,364,684 円	80.48%
合 計	978 件	12,662,484,839 円	14,373,048,286 円	88.10%

5 庁用事務用品等の購入

庁内各課共通で使用する一般事務用品等について、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から当課にて単価契約を行い、一括購入し集中管理を行うことにより効率化を図った。

○ 管財関係

1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する現況調査（平成 30 年 3 月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

（1）行政財産

区分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
公 用 財 産		m ² 389,868.96	m ² 43,947.76
公 共 用 財 産		3,141,120.81	349,397.96
計		3,530,989.77	393,345.72

（2）普通財産

区分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
普 通 財 産		m ² 468,819.33	m ² 6.40

2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

（1）市有土地の貸付

ア 有償貸付

物 件			貸付先	貸付料 (年額)	用途	期 間
所在地	地目	地 積				
楠部町字千代老谷 3011 番 2	山 林	m ² 1,752.00	楠部町自治会	円 476	植 林	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
中村町字向山 1551 番	〃	4,608.00	中村町会	1,253	〃	〃
朝熊町字壺金石 49 番 2 ほか 1 筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
中村町桜が丘 194 番 1	宅 地	1,633.22	三重県警察本部	334,637	警察官 宿 舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
竹ヶ鼻町字沖田 147 番 5	〃	390.92	〃	150,166	駐在所	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町字西山 3 番 1 のうち	〃	342.87	三重県警察本部	65,766	駐在所	自 H27. 4. 1 至 自動継続
西豊浜町字出雲 174 番 12	公衆用 道 路	379.00	株式会社キング観光	145,683	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
村松町字大防ノ城 山 3294 番 6 のうち	宅 地	150.01	株式会社ファインズ ファルマ	48,295	調剤薬 局用地	自 H23. 6. 20 至 H34. 3. 31
船江 1 丁目 1113 番 7 ほか 2 筆	〃	876.38	雇用促進住宅船江宿 舎自治会	1,338,000	駐車場 進入路	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31

宇治中之切町 39 番 1	宅 地	m ² 506.47	宇治中之切町会	円 432,000	駐車場 物 置	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31
中島 1 丁目 814 番ほ か 5 筆	〃	1,339.79	京町自治会	890,000	駐車場	〃
田尻町字上之瀬乙 261 番 33	〃	155.67	田尻町会	33,632	〃	〃
本町 306 番	〃	71.04	公益社団法人伊勢市 観光協会	149,712	事務所	〃
曾祢 2 丁目 931 番 1	〃	77.95	津・伊勢たばこ販売 協同組合伊勢支部	43,505	〃	〃
一之木 5 丁目 1070 番 10 ほか 2 筆	〃	536.44	伊勢赤十字病院	638,095	駐車場	〃
辻久留 1 丁目 769 ほか 10 筆	—	電柱 13 本 支線 2 条	中部電力株式会社 伊勢営業所	27,000	電 柱	〃
村松町字大防ノ城 山 3294 番 15 ほか 2 筆	—	電話柱 1 本 支線 2 条	西日本電信電話株式 会社 三重支店	3,300	電話柱	〃
二俣町字東万所 577 番 9	—	電柱 4 本	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,400	電 柱	〃
計	18 件	24,719.76 電柱 17 本 電話柱 1 本 支線 4 条	—	4,307,943	—	—

イ 無償貸付

物 件			貸 付 先	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積			
二俣町字東万所 577 番 9	宅 地	m ² 6,120.10	社会福祉法人伊勢医 心会	特別養護老人ホ一 ム	自 H 6. 4. 1 至 自動継続
河崎 3 丁目 226 番ほ か 4 筆	宅 地 ほ か	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自 H 6. 8. 8 至 自動継続
浦口 4 丁目 670 番 93	宅 地	195.59	徳川山町会	公民館	自 H 9. 4. 1 至 自動継続
宇治浦田 1 丁目 195 番 6	〃	281.00	宇治公民館運営委員 会	〃	〃
村松町字大防ノ城 山 3294 番 15	〃	495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自 H 9. 7. 28 至 自動継続
藤里町字長尾谷 1 番 363	〃	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自 H 9. 10. 14 至 自動継続
村松町字大防ノ城 山 3294 番 6 のうち	〃	352.44	村松町自治会 有滝町自治会 社会福祉法人慈恵会	駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続
岩渕 2 丁目 466 番 12	〃	103.04	岩渕町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山 346 ほか 3 筆のうち	学 校 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育所	自 H15. 4. 10 至 H45. 4. 9
大湊町 783 番 11 ほか 3 筆	宅 地 ほ か	655.71	大湊町振興会	公民館、駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続

二俣町東万所 577 番 1 ほか 2 筆	宅 地 ほ か	m ² 19,092.48	社会福祉法人伊勢医 心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7. 31
矢持町下村字明光 坂 410 番ほか 12 筆	学 校 用 地	1,366.91	社会福祉法人一字郷 福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
矢持町下村字村井 708 番	山 林	2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	〃
辻久留 3 丁目 281 番 95 のうち	宅 地	470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20.10.30 至 自動継続
〃	〃	269.07	〃	コミュニティ広場	自 H25. 4. 1 至 H30. 3. 31
藤里町字蝮谷 68 番 256	山 林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備 保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続
竹ヶ鼻町 78 番 11 の うち	宅 地	(注) 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管理設	自 H21. 9. 28 至 H31. 3. 31
宮後 2 丁目 630 番 9 号	〃	115.42	宮後町会	工作所、倉庫	自 H24.11. 1 至 自動継続
一色町字新木 1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福 祉会	保育園	自 H26. 4. 1 至 H31. 3. 31
旭町字坂之下 202 番 ほか 1 筆	宅 地 ほ か	227.76	旭町自治会	公民館、進入路	自 H27. 4. 1 至 H32. 3. 31
竹ヶ鼻町 78 番 11	宅 地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園	自 H28. 4. 1 至 H31. 3. 31
川端町 41-2 ほか 1 筆	〃	458.38	川端町自治会	災害時の避難場所 を兼ねた集会所、 防災倉庫及び憩い の場	〃
朝熊町字鴨谷 4383 番 421 ほか 3 筆	雑種地	28,645.00	三重県	三重県営サンア リーナ用地	自 H28. 4. 1 至 H33. 3. 31
有滝町字小苗代 2638 番のうち	宅 地	353.37	有滝町会	消防車庫、消防団 詰所等	自 H28.12. 5 至 H48.12. 4
川端町 41 番 2 ほか	〃	—	日本郵便株式会社	郵便差出箱 2 個	自 H29. 4. 1 至 H34. 3. 31
計	25 件	66,800.82	—	—	—

(注)竹ヶ鼻町自治会への貸付地内(公園)に埋設のため計に含めず

(2) 市有建物の貸付

無し

(3) 行政財産の目的外使用許可

ア 有償使用許可

物 件	床 面 積	使 用 者	使用料(年額)	期 間
伊勢市役所本館内 (市役所出張所)	m ² 40.32	株式会社百五銀行	円 65,576	自 H29. 4. 1 至 H29. 4. 28
伊勢市役所本館内 (現金自動支払機)	4.34	株式会社百五銀行 ほか 2 金融機関	8,010	〃
伊勢市二見総合支所内 (職員組合)	14.76	自治労伊勢市職員労 働組合	3,357	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31

伊勢市御菌総合支所内 (職員組合)	m ² 35.78	自治労伊勢市職員労働組合	円 22,941	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31
計	95.20	4 件	99,884	—

イ 無償使用許可

物 件	使 用 者	用 途	期 間
岩渕 1 丁目 117 番 1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H29. 4. 1 至 H34. 3. 31
岩渕 1 丁目 104 番地	日本郵便株式会社	郵便差出箱 1 個	〃
伊勢市役所本館内	伊勢市職員共済会	共済会施設等	自 H29. 4. 1 至 H29. 4. 30
伊勢市役所東庁舎内 (4 階)	〃	自動販売機	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31
伊勢市役所東庁舎内 (地階、5 階)	〃	〃	自 H29. 5. 1 至 H30. 3. 31
旧伊勢市消防本部及び 消防署	〃	〃	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	〃	〃
伊勢市役所本庁舎内	社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボッ クス	自 H29. 4. 1 至 H29. 5. 28
計	8 件	—	—

3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

(1) 建物総合災害共済（全国市有物件災害共済会）

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	619 件	千円 99,055,830	円 7,518,633

(2) 道路賠償責任保険（全国市有物件災害共済会）

区 分	延 長	保 険 金 額 (C 型)	保 険 料 (年 額)
市 道	k m 879	1 事故につき 限度額 500,000 千円 (うち 10,000 千円は 財物賠償)	円 685,620
農 道	121		32,670
林 道	18		4,860
そ の 他	440		118,800
計	1,458	—	841,950

4 施設の補修及び修繕

月	修 繕 工 事 名	修 繕 料
4	本庁舎時計台 LED 電灯交換修繕	円 49,680
5	東庁舎 1 階金庫扉錠修繕	5,400
6	東庁舎空調機冷媒ガス漏れ修繕 (2 階)	309,960
	東庁舎 1 階職員通用口扉修繕	27,410
9	東庁舎 2 階ガス給湯器修繕	5,000
11	東庁舎止水板設置修繕	62,208
12	本庁舎旗掲揚ポール修繕	52,218
	東庁舎ブラインド修繕	8,640

1	エネルギー棟・電源切替器設置修繕	円 28,509
2	東庁舎地階シャッター修繕	18,360
	東庁舎4階電算室天井点検口取付	21,924
	東庁舎空調機冷媒ガス漏れ修繕(4階)	254,880
計	12件	844,189

5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

吹上駐車場(1年更新)

所在地	地積	利用者	使用料 (収納額)	契約台数 /区画数	期間
吹上1丁目606番9	m ² 1,966.41	市民及び市内に勤務する者	円 3,032,940	台 27/36	自 29. 4. 1 至 30. 3. 31

6 不用品売却

ヤフー株式会社が運営する「官公庁オークション」を利用し、不要、廃棄となった公有財産を売却し、財源の確保を図った。

財産名称	仕様	売却日	価格
車両	三菱2t塵芥車(平成17年式)	29. 7. 10	円 535,000
〃	三菱2t塵芥車(平成17年式)	29. 7. 10	1,650,000
〃	ブルドーザCAT製(平成7年式)	29. 7. 10	1,510,000
〃	いすゞ2t塵芥車(平成18年式)	30. 3. 5	776,000
土地	二見町茶屋地内(125m ²)	30. 3. 5	3,012,060
計	5件	—	7,483,060

7 守衛関係

休日・時間外時における庁舎の管理、また、出生・婚姻・死亡届等の受理等の業務を行った。

休日及び時間外の取扱件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	件 2,705	件 2,563	件 1,364	件 1,277	件 984	件 1,088	件 997	件 1,485	件 1,156	件 1,125	件 1,349	件 1,655	件 17,748

8 庁舎改修

平成26年度に策定をした庁舎改修基本計画に基づき、平成30年夏季の本庁舎改修完工に向けた整備を進めている。

(1) 業務委託

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
岩淵1丁目地内ほか	(注) 伊勢市役所本庁舎改修に伴う引越業務委託(第2期)	引越業務 一式	円 10,179,000 【契約額】 10,179,000 [平成28年度] 0 [平成29年度] 10,179,000	29. 3. 1	29. 7. 10

(注)債務負担行為 平成28年度～平成29年度

(2) 事業委託

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
岩淵1丁目地内	(注1)(注2) 伊勢市役所本庁舎改修工事監理業務委託	監理業務 一式	円 9,528,000 【契約額】 15,552,000 [平成29年度] 9,528,000 [平成30年度] 6,024,000	29. 7. 14	30. 7. 19

(注1) 継続費 平成29年度～平成30年度

(注2) 建築住宅課施行

(3) 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
岩淵1丁目地内	(注1) 伊勢市役所本庁舎改修に伴う仮事務所電話設備移設工事	電話設備移設工事 一式	円 7,824,800 【契約額】 13,024,800 [平成28年度] 5,200,000 [平成29年度] 7,824,800	29. 3. 1	29. 6. 30
〃	(注1) 伊勢市役所本庁舎改修に伴う仮事務所通信設備設置工事(第2期)	通信設備設置工事 一式	275,400 【契約額】 275,400 [平成28年度] 0 [平成29年度] 275,400	29. 4. 7	29. 5. 31
〃	東庁舎火報等移設工事	火報等移設工事 一式	788,400	29. 4. 18	29. 5. 31
〃	東庁舎2階レイアウト変更に係る電気設備工事	電気設備工事 一式	99,360	29. 4. 21	29. 5. 1
〃	小俣総合支所議会音響設備等移設工事	音響設備等移設工事一式	810,000	29. 4. 26	29. 5. 26
〃	市長室引越し付帯工事	内装設備工事 一式	99,360	29. 5. 1	29. 5. 3
〃	東庁舎5階他感知器等移設工事	感知器等移設工事 一式	98,280	29. 5. 12	29. 6. 2
〃	本庁舎熱線感知器移設等工事	熱線感知器移設等工事 一式	222,480	29. 5. 24	29. 5. 29

神田久志本町地内	旧消防本部照明増設等電気設備工事	電気設備工事 一式	円 75,600	29. 5. 26	29. 5. 29
岩渕1丁目地内ほか	(注2) 江川排水機場遠方監視操作盤等移設工事	遠方監視操作盤移設 1面 ITV遠方監視操作盤移設 1面 直流電源盤移設 1面 インバータ盤移設 1面 試運転調整 1式	5,529,600	29. 5. 26	29. 7. 25
岩渕1丁目地内	東庁舎4階電源増設工事	電源増設工事 一式	21,600	29. 6. 23	29. 6. 26
神田久志本町地内	旧消防本部及び消防署空調機移設工事	空調機移設工事 一式	32,400	29. 6. 23	29. 7. 6
岩渕1丁目地内	東庁舎エレベーターインターホン配線工事	配線工事 一式	42,120	29. 7. 7	29. 7. 21
〃	(注3)(注4) 伊勢市役所本庁舎改修工事(建築工事)	建築改修工事 一式	318,380,000 【契約額】 1,063,800,000 [平成29年度] 318,380,000 [平成30年度] 745,420,000	29. 7. 12	30. 7. 6
〃	(注3)(注4) 伊勢市役所本庁舎改修工事(電気設備工事)	電気設備改修工事 一式	34,620,000 【契約額】 247,320,000 [平成29年度] 34,620,000 [平成30年度] 212,700,000	29. 7. 12	30. 7. 6
〃	(注3)(注4) 伊勢市役所本庁舎改修工事(機械設備工事)	機械設備改修工事 一式	32,870,000 【契約額】 234,792,000 [平成29年度] 32,870,000 [平成30年度] 201,922,000	29. 7. 12	30. 7. 6
〃	本館守衛室エアコン移設取付工事	エアコン移設取付工事 一式	53,028	29. 7. 25	29. 8. 10
〃	(注3)(注4) 伊勢市役所本庁舎改修工事(情報監視表示設備工事)	電気設備改修工事 一式	13,120,000 【契約額】 32,832,000 [平成29年度] 13,120,000 [平成30年度] 19,712,000	30. 3. 16	30. 7. 13
計	18件	—	414,962,428	—	—

(注1) 債務負担行為 平成28年度～平成29年度

(注2) 維持課施行

(注3) 継続費 平成29年度～平成30年度

(注4) 建築住宅課施行

※合計は、各行の最上段を合算。

(4) 貸借関係

施行場所	貸借名	貸借概要	金額	着手	完了
小俣町元町 地 内	(注1)(注2) 伊勢市小俣総合支 所空調機貸借	小俣総合支所3階外空調機貸借 一式	円 7,008,606	28.11.24	31.3.31
			【契約額】 15,574,680		
			[平成28年度]		
			1,557,468		
			[平成29年度]		
7,008,606					
[平成30年度]					
7,008,606					

(注1) 債務負担行為 平成29年度～平成30年度

(注2) 小俣総合支所生活福祉課へ執行委任

(5) 施設の補修及び修繕

月	修繕工事名	修繕料
6	旧さくらぎ保育所浄化槽送風機修繕	円 27,000
	小俣総合支所議会傍聴席出入口扉修繕	16,200
7	東庁舎2階自火報感知機移設	17,280
	旧消防本部及び消防署空調機不具合修繕	54,000
10	旧さくらぎ保育所雨漏り修繕	68,040
11	旧消防本部及び消防署空調機不具合修繕	59,400
	旧消防本部及び消防署浄化槽放流ポンプ修繕	70,200
計	7件	312,120

9 急速充電器の利用状況

低炭素社会の実現に向け、電気自動車の普及促進のためのインフラ整備として、急速充電器を設置し、市民等の利用を図った。

- ・設置台数：2基
- ・利用料金：1回あたり300円
- ・利用時間：24時間（年中無休）
- ・充電時間：1回あたり約30分（80%充電）

《利用状況（回数）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	回 23	回 10	回 1	回 6	回 8	回 10	回 16	回 23	回 9	回 16	回 12	回 16	回 150

○ 車両関係

1 車両に対する保険契約及び事故状況

(総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、福祉貸与車両を除く)

・自動車損害共済

委託台数 170 台 共済基金分担金 3,112,255 円

・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済及び対人損害賠償共済は無制限

・平成 29 年度事故報告件数 15 件

・平成 29 年度における自動車事故精算額(車両等修繕費及び賠償金)

車両等修繕費

事故日	所 属	公用車修繕料
29. 4. 12	維持課	円 25,812
29. 4. 20	清掃課	18,144
29. 5. 29	戸籍住民課	81,886
29. 5. 29	戸籍住民課	80,779
29. 6. 21	秘書課	89,262
29. 11. 1	都市計画課	131,544
29. 11. 27	介護保険課	89,748
計	7 件	517,175

賠償金 なし

2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 12 業者に委託した。

3 集中管理車の使用状況

公用車の効率的運行を図るため、車両 44 台を集中管理し、貸出しを行った。

		10 年未満	10 年以上	走行距離	利用回数
		台	台	km	回
普通乗用	10 万km未満	0	1	5,861	361
	10 万km以上 15 万km未満	0	0	—	—
	15 万km以上	0	2 (2)	12,723	509
小型乗用	10 万km未満	1 (1)	0	5,315	514
	10 万km以上 15 万km未満	2 (2)	1	39,321	936
	15 万km以上	0	2 (2)	22,244	1,053
小型貨物	10 万km未満	3	0	23,182	982
	10 万km以上 15 万km未満	0	1	5,029	296
	15 万km以上	0	1	1,360	95
軽乗用	10 万km未満	5	0	41,521	2,195
	10 万km以上 15 万km未満	0	2	16,703	593
	15 万km以上	0	0	—	—

軽貨物	10万km未満	19台	0台	136,416km	8,108回
	10万km以上 15万km未満	0	3	18,563	844
	15万km以上	0	1	15,791	367
計	10万km未満	28 (1)	1	212,295	12,160
	10万km以上 15万km未満	2 (2)	7	79,616	2,669
	15万km以上	0	6 (4)	52,118	2,024
合計	—	30 (3)	14 (4)	344,029	16,853

※()内はハイブリッド車を再掲

4 マイクロバスの使用状況

管財契約課所管のマイクロバス3台について、運行管理業務を委託した。

		10年未満	10年以上	走行距離	利用回数
普通乗合	10万km未満	0台	1台	6,494km	156回
	10万km以上 15万km未満	0	0	—	—
	15万km以上	0	2	17,134	320
計	—	0	3	23,628	476

課 税 課

○ 税務関係

1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 29 年度現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50cc まで	2,000 円	7,164 台	14,328,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90cc まで	2,000	653	1,306,000
原動機付自転車 第二種 甲	125cc まで	2,400	966	2,318,400
ミニカー	3 輪以上	3,700	129	477,300
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	2,400	2,225	5,339,200
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	5,900	212	1,250,800
軽自動車 二輪のもの	125cc 超～ 250cc まで	3,600	1,613	5,806,800
軽自動車 三輪のもの	27. 3. 31 までに登録	3,100	0	0
	27. 4. 1 以後に登録	3,900	0	0
	特例による 軽減 (75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減 (50%)	2,000	0	0
	特例による 軽減 (25%)	3,000	0	0
	特例による 重課	4,600	2	9,200
軽自動車 自家用四輪乗用 (5 ナンバー)	27. 3. 31 までに登録	7,200	22,108	159,177,600
	27. 4. 1 以後に登録	10,800	2,274	24,559,200
	特例による 軽減 (75%)	2,700	0	0
	特例による 軽減 (50%)	5,400	866	4,676,400
	特例による 軽減 (25%)	8,100	652	5,281,200
	特例による 重課	12,900	5,713	73,697,700

軽自動車 自家用四輪貨物 (4ナンバー)	27. 3. 31 までに登録	4,000 円	5,325 台	21,300,000 円
	27. 4. 1 以後に登録	5,000	838	4,190,000
	特例による 軽減 (75%)	1,300	0	0
	特例による 軽減 (50%)	2,500	0	0
	特例による 軽減 (25%)	3,800	89	338,200
	特例による 重課	6,000	3,980	23,880,000
軽自動車 営業用四輪乗用	27. 3. 31 までに登録	5,500	2	11,000
	27. 4. 1 以後に登録	6,900	0	0
	特例による 軽減 (75%)	1,800	0	0
	特例による 軽減 (50%)	3,500	0	0
	特例による 軽減 (25%)	5,200	0	0
	特例による 重課	8,200	0	0
軽自動車 営業用四輪貨物	27. 3. 31 までに登録	3,000	88	264,000
	27. 4. 1 以後に登録	3,800	17	64,600
	特例による 軽減 (75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減 (50%)	1,900	0	0
	特例による 軽減 (25%)	2,900	7	20,300
	特例による 重課	4,500	20	90,000
二輪の小型自動車	250cc 超	6,000	1,805	10,830,000
計			56,748	359,215,900

※税額については、税率変更により、税率×登録台数とは必ずしも一致しない。

※特例による軽減…初めて車両番号の指定を受けた年度のみ、一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、税率を軽減する特例措置。

※特例による重課…初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した軽四輪等について、標準税率の概ね20%を重課する特例措置。

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	349 件	14 件	113 件	131 件
軽自動車	353	6	107	116
その他	78	2	15	23
計	780	22	235	270

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	22,357 (11) 件	823 件	23,180 (11) 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,743 (5)	5,876	9,619 (5)
評 価 証 明	4,007	1,412	5,419
公 課 証 明	973	55	1,028
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	439	0	439
事 業 証 明	203	0	203
閲 覧	1,792	15	1,807
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	0	1,577	1,577
計	33,514 (16)	9,758	43,272 (16)

※ () はコンビニ交付による内数

うち、総合支所生活福祉課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二 見	1,204 件	0 件	1,204 件
	小 俣	3,841	0	3,841
	御 薮	1,787	1	1,788
納 税 ・ 課 税 証 明	二 見	143	209	352
	小 俣	443	1,196	1,639
	御 薮	333	891	1,224
評 価 証 明	二 見	121	10	131
	小 俣	356	122	478
	御 薮	182	102	284
公 課 証 明	二 見	27	0	27
	小 俣	52	0	52
	御 薮	46	0	46
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二 見	0	0	0
	小 俣	0	0	0
	御 薮	0	0	0
事 業 証 明	二 見	6	0	6
	小 俣	24	0	24
	御 薮	38	0	38
閲 覧	二 見	11	0	11
	小 俣	27	0	27
	御 薮	21	0	21
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二 見	0	44	44
	小 俣	0	375	375
	御 薮	0	182	182
計	二 見	1,512	263	1,775
	小 俣	4,743	1,693	6,436
	御 薮	2,407	1,176	3,583

※その他証明（再交付等）に罹災証明・罹災届出証明を含む。

○ 市民税関係

1 個人市民税

平成 29 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所へ出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	23,957 件	160 件	378 件	174 件
市 申 告 者 件 数	2,842	133	247	112
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	137,250			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,356 社
2号法人	12	1 千万円以下	50 人超	24
3号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	439
4号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	46
5号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	100
6号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	11
7号法人	41	10 億円超	50 人以下	154
8号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	7
9号法人	300	50 億円超	50 人超	17
計	—	—	—	3,154

異動件数 新 設 132 社

解 散 48 社 閉 鎖 31 社 除 却 0 社

○ 固定資産税関係

1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその

把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (平成 30 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	27,566 筆	22,140,500 m ²
畑	25,321	10,167,978
宅 地	125,671	19,482,083
池 沼	53	39,524
山 林	21,712	39,235,787
原 野	2,076	550,749
雑 種 地	12,381	5,686,507
計	214,780	97,303,128

平成 29 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数	2,094 筆
所有権移転筆数	7,587 筆

2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請、法務局登記申請書等を基に、平成 29 年 6 月から平成 30 年 3 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (平成 30 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,948,825 m ²	63,212 棟
非 木 造	4,819,886	34,410
計	9,768,711	97,622

平成 29 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数	857 件 (滅失登記 356 件、新・増築登記 501 件)
所有権移転件数	2,151 件 (登記 1,882 件、未登記 269 件)

3 償却資産に対する課税

償却資産については、平成 30 年 1 月 1 日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第 354 条の 2 に規定された国税資料の閲覧等により、19 件の個人を対象に減価償却明細書と市の課税台帳とを照合し、適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,537 件	1,605 件	3,142 件
配分 (※)	14	1	15
計	1,551	1,606	3,157

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村 (道府県) にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村 (道府県) に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分	12 件 (光ファイバー、電車車両、線路、電話通信、変電所など)
県知事配分	2 件 (道路舗装、太陽光発電など)

4 業務の委託状況

委託名	委託概要	金額	着手	完了
平成 29 年度固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	土地評価業務 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 29,289,600	29. 4. 1	30. 3. 31
平成 29 年度家屋評価計算業務委託	家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成	5,111,640	29. 4. 1	30. 3. 31
土地鑑定評価 (時点修正) 業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,044,000	29. 6. 9	29. 9. 29
平成 30 年度固定資産税評価替対応用データ作成等業務委託	平成 30 年度評価替えに対応するためのデータ作成	3,726,000	29. 8. 4	30. 2. 28
計	4 件	48,171,240	—	—

5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第 416 条の規定に基づき、平成 29 年 4 月 3 日から 5 月 1 日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区分	土地	家屋	計
縦覧件数	5 件	1 件	6 件 (5 名)

○ 市税の調定状況等

1 調定状況

科目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,288,000,000 円	7,517,669,275 円
個 人	現年課税分	6,212,000,000
	(特徴分)	(5,184,440,624)
	(普徴分)	(1,132,106,200)
	滞納繰越分	40,000,000
	計	6,252,000,000
法 人	現年課税分	1,033,000,000
	滞納繰越分	3,000,000
	計	1,036,000,000
固 定 資 産 税	6,783,796,000	7,348,865,261
固 定 資 産 税	現年課税分	6,672,000,000
	滞納繰越分	103,000,000
	計	6,775,000,000
国有資産等所在市町村交付金	8,796,000	8,796,000
軽自動車税	現年課税分	349,000,000
	滞納繰越分	3,000,000
	計	352,000,000
市たばこ税	現年課税分	747,204,000
入湯税	現年課税分	23,000,000

都市計画税	現年課税分	1,377,000,000 円	1,419,200,800 円
	滞納繰越分	19,000,000	95,276,988
	計	1,396,000,000	1,514,477,788
現年課税分計		16,422,000,000	16,751,327,542
滞納繰越分計		168,000,000	783,889,443
市税合計		16,590,000,000	17,535,216,985

2 納税義務者数

科 目	納税義務者数
市 民 税	67,157 人
個 人	64,003
(特 徴 分)	(52,452)
(普 徴 分)	(11,551)
法 人	3,154
固 定 資 産 税	59,353
固 定 資 産 税	59,348
国有資産等所在市町村交付金	5
軽 自 動 車 税	40,321
市 た ば こ 税	6
入 湯 税	7
都 市 計 画 税	57,126

○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 4,417 件

収 納 推 進 課

○ 収納率の向上と自主納付の推進

経済状況は緩やかな回復傾向にあるものの、依然として厳しい情勢にあり、税収を取り巻く環境は厳しい状況である。

こうした状況の中、市税などの自主財源の確保と負担の公平性を保つため、特別な理由もなく市税を納めない滞納者に対しては、財産の差押えや三重地方税管理回収機構へ事案を引継ぎ、厳正な滞納整理を行った。

また、現年度分の滞納者には、督促状や催告書の発送、嘱託職員の個別訪問による納付指導を行い、新規滞納者の発生を抑制した。

さらに、窓口や広報での周知により、口座振替の加入促進や納期内納付の徹底を図り、一層の収納率の向上を目指している。

1 市税の収納状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
市民税	現年度分	7,330,473,824	7,291,955,573	0	38,518,251	99.5%
	繰越分	187,195,451	48,028,021	9,957,806	129,209,624	25.7%
	計	7,517,669,275	7,339,983,594	9,957,806	167,727,875	97.6%
固定資産税	現年度分	6,856,471,000	6,774,455,035	389,896	81,626,069	98.8%
	繰越分	483,598,261	120,465,207	21,096,831	342,036,223	24.9%
	交付金 (注)	8,796,000	8,796,000	0	0	100.0%
	計	7,348,865,261	6,903,716,242	21,486,727	423,662,292	93.9%
都市計画税	現年度分	1,419,200,800	1,402,224,556	80,704	16,895,540	98.8%
	繰越分	95,276,988	23,733,671	4,156,430	67,386,887	24.9%
	計	1,514,477,788	1,425,958,227	4,237,134	84,282,427	94.2%
軽自動車税	現年度分	359,215,900	352,393,640	12,900	6,809,360	98.1%
	繰越分	17,818,743	4,410,174	1,849,845	11,558,724	24.8%
	計	377,034,643	356,803,814	1,862,745	18,368,084	94.6%

市たばこ税	現年度分	749,004,818	749,004,818	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	749,004,818	749,004,818	0	0	100.0%
入湯税	現年度分	28,165,200	28,165,200	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	28,165,200	28,165,200	0	0	100.0%
合計	現年度分	16,751,327,542	16,606,994,822	483,500	143,849,220	99.1%
	繰越分	783,889,443	196,637,073	37,060,912	550,191,458	25.1%
	計	17,535,216,985	16,803,631,895	37,544,412	694,040,678	95.8%

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

2 収納区分別の市税収納状況

区 分		収 納 額	割 合
口座振替		5,052,454,728円	30.0%
窓口 納付	金融機関等	10,266,212,660	61.1
	コンビニエンスストア	1,123,666,334	6.7
	計	11,389,878,994	67.8
窓口・臨戸徴収（注）		361,298,173	2.2
合計		16,803,631,895	100.0

(注)差押等財産の換価分を含む。

3 口座振替における取扱状況

区 分	納税義務者数	口座振替 利用者数	割 合	口座振替額
市民税（普通徴収）	11,551人	5,864人	50.8%	521,667,628円
固定資産税・都市計画税	59,348	35,546	59.9	4,466,353,900
軽自動車税	40,321	7,208	17.9	64,433,200
計	111,220	48,618	43.7	5,052,454,728

4 コンビニエンスストアにおける収納状況

区 分	収 納 件 数	収 納 額
市民税（普通徴収）	19,066件	233,049,876円
市民税（特別徴収）	349	2,943,919
固定資産税・都市計画税	38,578	718,814,039
軽自動車税	25,597	168,858,500
計	83,590	1,123,666,334

5 滞納処分(差押)の状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)

区 分	件 数	金 額
預金	216件	26,734,667円
生保・損保	68	12,589,818
その他債権	94	46,052,020
不動産	26	88,277,809
その他	2	5,014,900
計	406	178,669,214

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
199件	12,601,321円
29	7,419,368
712	47,894,255
0	0
0	0
940	67,914,944

※平成28年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構が行った滞納処分(差押)

ア 徴収第一課分(高額案件)

区 分	件 数	金 額
預金	4件	7,201,730円
生保・損保	12	10,594,176
その他債権	12	14,085,306
不動産	10	71,143,449
その他	7	2,860,851
計	45	105,885,512

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
4件	40,302円
6	857,218
14	5,813,010
1	351,000
1	24,615
26	7,086,145

※平成28年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

イ 徴収第二課分(少額案件)

区 分	件 数	金 額
預金	25件	6,380,173円
生保・損保	14	2,446,875
その他債権	18	5,248,935
不動産	0	0
その他	2	940,650
計	59	15,016,633

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
25件	1,114,810円
3	119,083
185	6,693,630
0	0
2	850,000
215	8,777,523

※平成28年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

6 交付要求の状況

・ 配当のあったもの

区 分	件 数	金 額
競売事件	20件	12,258,223円
強制競売事件	7	2,010,317
破産事件	40	95,919,727
その他の 交付要求	49	4,676,484
参加差押	10	68,840,785
計	126	183,705,536

件 数	金 額
0件	0円
0	0
18	13,425,638
43	2,937,583
0	0
61	16,363,221

※平成28年度以前に交付要求をした
ものにかかる分を含む。

7 三重地方税管理回収機構における収納状況

(1) 徴収第一課分 (高額案件)

- ・ 移管額 76,939,410円 (平成29年度移管事案分)
- ・ 収納額 52,326,543円 (延滞金含む。)
- 内訳 26,672,682円 (平成28年度移管事案分)
- 25,653,861円 (平成29年度移管事案分)

(2) 徴収第二課分 (少額案件)

- ・ 移管額 0円 (平成29年度移管事案分)
- ・ 収納額 12,217,825円 (延滞金含む。)
- 内訳 12,217,825円 (平成28年度移管事案分)

8 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、納期限後20日以内に督促状を送付し、早期の納付を促している。

送付月	市 県 民 税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	普通徴収	特別徴収	法 人			
4月	37件	243件	5件	一件	4件	289件
5月	—	256	7	6,998	—	7,261
6月	—	258	31	—	6,255	6,544
7月	2,419	355	17	—	4	2,795
8月	—	304	19	6,330	3	6,656
9月	2,393	297	12	—	—	2,702
10月	—	306	14	—	—	320
11月	2,475	299	16	—	—	2,790
12月	—	310	14	—	—	324

1月	—	280件	7件	5,634件	—	5,921件
2月	2,479件	328	9	—	2件	2,818
3月	66	291	12	5,551	—	5,920
計	9,869	3,527	163	24,513	6,268	44,340

※納期限後20日以内に発送した件数

○ 公課等の滞納処分

強制徴収公債権の中で、以下の公債権を担当課から徴収業務の移管を受けて、滞納処分を前提とした滞納整理を行っている。

また、各担当課の債権管理・徴収に関する業務について、効果的・効率的な処理ができるよう指導・助言を行っている。

1 滞納処分一元化業務実績（平成30年3月31日現在）

（1）引受け状況

単位：件、円

公課別	種別	平成29年度分	平成28年度以前 継続分（注）	計
国民健康保険料	件数	73	196	269
	本料	42,483,992	80,258,305	122,742,297
後期高齢者 医療保険料	件数	36	7	43
	本料	4,646,814	839,792	5,486,606
介護保険料	件数	55	57	112
	本料	5,800,524	5,778,939	11,579,463
保育所保育料	件数	8	34	42
	本料	140,900	5,530,171	5,671,071
下水道事業 受益者負担金	件数	13	6	19
	本料	2,112,900	258,149	2,371,049
下水道使用料	件数	34	23	57
	本料	3,390,029	1,780,306	5,170,335
計	件数	219	323	542
	本料	58,575,159	94,445,662	153,020,821

（注）継続分とは、平成29年4月1日現在の引受け残額

（2）収納状況

単位：円

公課別	平成29年度 引受け分	平成28年度 引受け分	平成27年度 引受け分	計
国民健康保険料	11,903,894	13,638,070	4,479,408	30,021,372
後期高齢者 医療保険料	22,393	456,935		479,328
介護保険料	2,311,945	1,513,895	122,398	3,948,238
保育所保育料	52,900	806,146	523,504	1,382,550

下水道事業 受益者負担金	683,045	28,800	186,149	897,994
下水道使用料	1,019,641	225,777	107,288	1,352,706
計	15,993,818	16,669,623	5,418,747	38,082,188

(3) 滞納処分(差押)の状況及び交付要求の状況(延滞金含む)

単位：件、円

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	交付要求 参加差押	計
国民健康 保険料	件数	50	10	24	4	7	95
	金額	23,215,844	6,555,467	21,794,264	4,155,200	4,929,500	60,650,275
後期高齢者 医療保険料	件数	14	1	6	0	1	22
	金額	488,400	174,803	2,759,243	0	180,403	3,602,849
介護保険料	件数	34	2	16	1	8	61
	金額	2,918,214	227,720	2,697,316	171,820	1,425,159	7,440,229
保育所 保育料	件数	5	0	4	0	1	10
	金額	3,213,420	0	2,011,101	0	368,200	5,592,721
下水道事業 受益者負担金	件数	3	1	0	0	2	6
	金額	380,600	202,300	0	0	734,400	1,317,300
下水道 使用料	件数	5	0	3	0	1	9
	金額	410,817	0	885,856	0	51,159	1,347,832
計	件数	111	14	53	5	20	203
	金額	30,627,295	7,160,290	30,147,780	4,327,020	7,688,821	79,951,206

(4) 換価の状況(延滞金含む)

単位：件、円

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	交付要求 参加差押 (配当)	計
国民健康 保険料	件数	48	2	80	0	3	133
	金額	1,030,189	1,139,729	5,273,003	0	366,790	7,809,711
後期高齢者 医療保険料	件数	14	0	5	0	0	19
	金額	196,211	0	441,376	0	0	637,587
介護保険料	件数	30	1	38	0	5	74
	金額	197,230	8,200	1,440,836	0	91,889	1,738,155
保育所 保育料	件数	5	0	9	0	1	15
	金額	120,405	0	414,674	0	6,100	541,179
下水道事業 受益者負担金	件数	3	0	1	0	1	5
	金額	327,662	0	40,000	0	10,245	377,907
下水道 使用料	件数	5	0	7	0	1	13
	金額	143,298	0	219,077	0	9,399	371,774
計	件数	105	3	140	0	11	259
	金額	2,014,995	1,147,929	7,828,966	0	484,423	11,476,313

※換価金額には、当該期間以前に差押えた換価金額も含む。

(5) 回収率の状況

単位：円

	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度分	計
引受け額 (E)	58,575,159	69,732,888	24,712,774	153,020,821
回収金額 (F)	15,993,818	16,669,623	5,418,747	38,082,188
回収率 (F/E)	27.30%	23.90%	21.93%	24.89%

(6) 引受け処理件数

単位：件

	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度分	計
平成29年4月1日現在の残数		242	81	323
平成29年度引受け件数	219			219
平成29年度返還件数	75	68	53	196
平成30年3月31日現在の残数	144	174	28	346